



# 令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年2月9日

上場会社名 株式会社 ヒップ  
コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 令和3年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第3四半期の業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	3,753	7.9	179	55.2	365	8.6	250	8.4
2年3月期第3四半期	4,074	0.8	401	6.5	400	6.4	273	6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	62.91	
2年3月期第3四半期	68.71	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	4,931	2,954	59.9
2年3月期	4,913	2,799	57.0

(参考)自己資本 3年3月期第3四半期 2,954百万円 2年3月期 2,799百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		24.00	24.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和3年3月期の業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,923	9.5	178	68.1	437	21.7	296	21.9	74.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	3,975,300 株	2年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	99 株	2年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	3,975,201 株	2年3月期3Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、徐々に経済活動が再開され回復の兆しが見られたものの、感染の再拡大により依然として先行き不透明な状況が続いております。

製造業を中心とした顧客企業においては、継続した開発は行われているものの、先行きへの懸念から一部顧客には未だ人員増強に慎重な姿勢が見られております。

このような状況のなか、当社では迅速な意思決定へ向けた組織再編や、Webを活用した営業活動や採用活動、技術者教育の内容充実、顧客からのテレワーク要請への対応を実施するなど、技術者の早期稼働に努めました。

その結果、技術者数は新卒技術者の増加もあり前年同期を上回りましたが、稼働人員は新型コロナウイルス感染症への予防対策が実施される中で、営業活動に一定の制限をうけ前年同期比で減少しました。稼働時間においては在宅勤務や時差出勤、残業の抑制などが続き前年同期を下回りましたが、経済活動再開とともに徐々に増加へと転じ始めています。技術料金においては、技術レベルに応じた技術料金の契約交渉を継続したことにより、前年同期を上回りました。一般管理費では、Webを活用した営業及び採用活動などにより、交通費や会議費等が減少しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,753百万円（前年同期比7.9%減）、売上原価は3,061百万円（同2.6%減）、販売費及び一般管理費は512百万円（同3.1%減）、営業利益は179百万円（同55.2%減）、経常利益は雇用調整助成金の受給に伴い営業外収益が増加したことで365百万円（同8.6%減）となりました。四半期純利益は250百万円（同8.4%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 財政状況の変動状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は3,371百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が72百万円増加、売掛金が100百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,560百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産合計が4百万円増加、無形固定資産が29百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は4,931百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は1,393百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が80百万円減少、賞与引当金が148百万円減少、預り金が65百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は583百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が18百万円増加、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,977百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,954百万円となり、前事業年度末に比べ154百万円増加いたしました。これは、四半期純利益250百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%（前事業年度末は57.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、経済活動の動き出しは見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大などもあり、先行きは不透明な状況で推移しております。そうした環境の下、技術者の早期稼働に向けた積極的かつ迅速な営業展開により稼働率を高めつつ、順調に進んでいる技術料金の契約交渉を継続し、業績向上に努めてまいります。

尚、通期業績予想につきましては、令和2年11月5日付「令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,593,870	2,665,914
売掛金	749,041	648,953
貯蔵品	862	762
前払費用	34,231	37,001
その他	7,535	18,489
流動資産合計	3,385,540	3,371,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,745	512,498
減価償却累計額	△214,306	△223,981
建物(純額)	283,439	288,516
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,821	△5,899
構築物(純額)	855	778
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△6,113	△6,538
車両運搬具(純額)	566	141
工具、器具及び備品	32,442	34,574
減価償却累計額	△30,506	△31,478
工具、器具及び備品(純額)	1,935	3,096
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△433	△1,213
リース資産(純額)	4,768	3,988
有形固定資産合計	1,259,626	1,264,580
無形固定資産		
ソフトウェア	3,068	32,530
その他	1,542	1,526
無形固定資産合計	4,611	34,056
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	307	268
繰延税金資産	227,829	227,829
その他	30,282	28,472
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	263,620	261,770
固定資産合計	1,527,857	1,560,407
資産合計	4,913,398	4,931,527

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和2年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
リース債務	1,144	1,144
未払金	10,294	48,002
未払費用	359,974	368,725
未払法人税等	114,066	33,687
預り金	22,506	88,456
賞与引当金	271,195	123,144
その他	127,146	80,363
流動負債合計	1,556,328	1,393,523
固定負債		
リース債務	4,100	3,242
退職給付引当金	410,284	429,184
役員退職慰労引当金	143,167	151,385
固定負債合計	557,553	583,812
負債合計	2,113,881	1,977,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,934,548	2,089,222
利益剰余金合計	2,084,548	2,239,222
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,799,516	2,954,191
純資産合計	2,799,516	2,954,191
負債純資産合計	4,913,398	4,931,527

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	4,074,024	3,753,793
売上原価	3,143,358	3,061,168
売上総利益	930,666	692,624
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,996	62,105
給料及び賞与	231,077	239,967
賞与引当金繰入額	7,436	7,764
退職給付費用	2,047	2,245
役員退職慰労引当金繰入額	8,117	8,217
法定福利費	37,168	38,797
採用費	33,515	20,072
旅費及び交通費	14,518	10,593
支払手数料	34,461	33,386
地代家賃	25,444	25,993
減価償却費	3,520	4,787
その他	71,110	58,962
販売費及び一般管理費合計	529,413	512,893
営業利益	401,252	179,730
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	100	100
受取手数料	815	791
助成金	797	187,980
その他	377	242
営業外収益合計	2,101	189,127
営業外費用		
支払利息	3,239	3,235
営業外費用合計	3,239	3,235
経常利益	400,115	365,622
税引前四半期純利益	400,115	365,622
法人税等	126,993	115,543
四半期純利益	273,122	250,079

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。